

平成 17 年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部

平成 19 年 12 月

1 個人評価の実施状況

(1) 実施率

対象教員数 45 名 個人評価実施者数 45 名 実施率 100%

平成 17 年度個人評価の実施対象者は、平成 18 年度在職者 47 名のうち、1 名は外国人の短期任期のため除外したほか、個人評価実施要項に定めている「病気療養など特殊な事情」を理由とする 1 名を除いた 45 名である。対象者 45 名すべてが評価を行っており、実施率は 100%である。

(2) 実施概要

1) 評価組織（経済学部評価委員会）

経済学部評価委員会は経済学部長 1 名、各講座主任 5 名、全学評価委員会 1 名の合計 7 名である。

2) 実施内容

経済学部における「個人評価に関する実施基準」、「個人評価実施要項」「個人評価要項に関する内規」にもとづき、平成 17 年度の活動実績について、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営の 4 つの領域と総合的評価を 5 段階評価によって行った。

学部長が、対象教員に対して個人評価関係書類を配布し、各教員に記載・提出を依頼した。提出された「自己評価書」の評価にあたって、「活動実績報告書」にもとづく「自己評価点」について、経済学部評価委員会は「個人評価要項に関する内規」にもとづいて検討した。各教員が行った自己評価は概ね妥当なものであったが、一部について“もっと高い評価をしても良い”、“評価点が過大であり、修正すべき”“技術的に計算間違い”などの指摘を行った。

評価コメントをつけて、各教員に自己評価書を差し戻した。評価委員会の評価結果・指摘について不服がある場合には、不服申し立てを行うことを通知した。また、個人評価実施方法や内容について改善意見も求めた。各教員からは、改善意見は出てこなかった。

なお、この 17 年度報告書が大幅に遅れたのは、教員各人の活動実績報告書、自己点検評価などの文書をフロッピーによって配布、収集していたが、提出された情報の管理が不十分であったため、集計ができなかったためである。評価委員会の情報管理が不十分であったことは、反省すべき点である。

2 評価領域（教育、研究、国際・社会貢献、組織運営）別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育の領域

教育の領域では、教員のばあい（42 名）には学部教育、大学院教育、課外の教育活動、学生による授業実施の実施状況について行い、助手のばあい（3 名）は教育補助の業務について評価を行った。

1) 教育についての評価

学部教育について、経済学部教員は講義、演習など年間 8 コマの授業を行うことがノルマとして定着しており、ほぼ全員が、このノルマを達成している。大学院では、指導教員資格者のほぼ全員が講義を担当しているが、指導教員は演習を担当している。

正規の授業のほかに、ゼミ学生にサブゼミ、論文指導、実態調査、卒業レポート作成指導、資格試験のための学生指導などの課外の教育活動を行っている教員もいる。

2) 自己評価

教育の自己点検評価では、3 点評価が 2 名、4 点評価は 13 名、5 点評価は 30 名で、全体の平均は 4.62 点である。3 点評価となっているのは、学部長の授業免除など特別な理由によるもので、例外的である。ほぼ全員が、通常の授業ノルマを果たしていることを示している。そのほかに、課外の指導により 5 点評価となったばあいや、修士課程の修士論文指導に多くのエネルギーと時間を割いたことなどを評価したものである。

評価点	人数
1	0
2	0
3	2
4	13
5	30

課外の教育活動の事例は以下に示すように、ゼミ学生を対象にサブゼミや卒業レポート作成の指導を行ったもの、簿記、社会保険労務士、MOS など資格試験対策を行ったもの、大学院における修士論文指導、教育における国際交流、教育方法の改善などである。

卒業 レポート サブ ゼミ	学部ゼミ生の卒論指導
	演習学生へのサブゼミ指導、論文作成・添削指導
	学外における研究報告の機会での引率
	地域創成型学生参画教育モデル授業の一環としてのフィールドワークの実施
	他のゼミの学生にも開放して基礎的数学に関するサブゼミを行った
	卒業論文作成にともなう学生を引率しての実態調査

	大分での九州経済経営学生大会へゼミ生の参加。報告論文を学生論集に掲載。
	卒業レポートの指導
	卒論指導を時間外におこなった。
	サブゼミナール(毎週2回程度)
資格試験	社会保険労務士受験対策講座
	法学検定(4級)受験対策指導
	日商簿記2級講座の企画・実施
	夏季 MOS 講習会の実施計画作成
大学院	院の演習生の修論指導の時間を演習のほかに 30 時間ほど設けて、指導。
	4 人の留学院生を修了させた。
	博士課程の院生の学術論文作成を指導した(佐賀大学経済論集 38 巻 6 号に掲載)
その他の教育	スリランカ、ペラデニヤ大学での英語研修の実施
	情報教育の一環としグループウェアの導入を行った。

以上のように、経済学部教員の教育に対する自己点検評価は総じて高く、またゼミ学生の活動を支援する熱意は高く、その他にさまざまな工夫をしていると評価できる。学生による授業評価アンケートを行って、その結果にもとづく学生へのフィードバックが今後改善すべき点となる。

(2) 研究の領域

以下の研究の領域の評価の報告は、助手を除く、教授・准教授・講師、合計 42 名を対象としている。

1) 研究の領域のウェイトづけ

過半の教員が研究の領域に、0.4 以上のウェイトを持たせている。学部の平均は、0.37 である。この数字は、研究の成果を教育に還元しようとするあらわれであり、適切な数値であると評価できる(表 2-1-1-1)。

(表 2-1 研究領域のウェイトづけ)

ウェイト	人数
0.5	8 人
0.4	17 人
0.3	15 人
0.2	2 人
合計	42 人

一人平均のウェイト	0.37
-----------	------

2) 研究の領域における評点（素点）の分布

研究の領域における評点の分布は、4 分の 3 以上の教員のそれが 4 点以上であり、平均は、4.0 点であり、十分な研究業績をあげたものと評価してよい。2 点の者が、6 人いるが、次年度の研究の準備期間にあるものと考えたい。なお、評点の計算方式は、「経済学部における教員の個人評価実施要項に関する内規」に定められている。

（表 2－2 研究領域の評点分布）

評点	人数
5 点	19 人
4 点	13 人
3 点	4 人
2 点	6 人
平均	4.0 点

3) 著書・論文の公刊

3)－1. 公刊形態ベースの分析

公刊形態は、著書、論文、調査報告書およびその他をベースにする。その分布は表 2－3－1 のとおりである。編著は 2 冊、単独著書 5 冊、共著は 20 冊を数える。なお、複数人で執筆された著書の中の、例えば 1 章分を執筆した場合も、論文ではなく共著としてカウントした。著書は全体の約 43%、論文は約 45%で、その他は調査報告書等である。著書は約 70%が共著であり、残りが編著および単著である。論文は全て単著である。

（表 2－3－1 公刊形態別分布）

著書	編著	2 冊
	単著	5 冊
	共著	20 冊
論文	単著	29 編
	共著	0 編
調査報告書		4 冊
その他	翻訳	3 編
	書評	2 編

3)－2. 教員ベースの公刊数の分析

単独著書を刊行した教員は 5 人である。その 5 人を含み、公刊論文数ごとの人数の分布を示したのが、表 3－3－2 である。大部分の教員が 1 編以上の論文を執筆している。残念ながら、9 名の教員が具体的成果をあげるにいたらなかった。これらは論文執筆の準備期間にあるものと思われる。経年的検証が求められるところである。なお、この集計には翻訳を論文 1 本とカウントし、書評は加算されていない。

(表 3 - 3 - 2 教員ベースの公刊数分布)

著書・論文公刊編数	人数
著書	5 人
論文 4 編以上	5 人
論文 3 編	4 人
論文 2 編	6 人
論文 1 編	1 3 人
0 編	9 人

3) - 3. 論文掲載誌別分布の分析

著書の中に執筆された論文を除く論文の掲載誌は、表 2 - 3 - 3 に示すように、約 50% が『佐賀大学経済論集』（年 6 回発行）である。この他、雑誌（『企業会計』、『會計』、『国際金融』、『現代の理論』、『アソシエ』、『週刊エコノミスト』、『ジュリスト』、『週刊社会保障』、『世界の労働』）の掲載が多い。その他は、研究所報およびセンター報である。学会報告の割に『学会誌』への掲載が少ないのは、学会報告を基づく成果を再構成して『佐賀大学経済論集』へ掲載しているものと考えられる。

(表 2 - 3 - 3 論文掲載誌別分布)

佐賀大学経済論集	14 編
学会誌	3 編
雑誌	9 編
その他	3 編

4) 学会発表

4) - 1. 発表学会等別人数の分析

教員の研究発表を、全国学会、その他学会（地域学会・学会の地域部会など）、さらに、国際学会・会議、および研究会等に区分し、人数分布を示した。表 2 - 4 - 1 によれば、全国学会は、9 人であり、多くないように思えるが、これは次のような事情による。近年、社会科学系の学会は、大会期ごとに共通テーマを定め、そのテーマに関して周到な報告をさせ深い議論を追求する形式をとることが多い。そのため発表の機会は少なくなる。そうしたなかでのこの数字は、相応に努力している結果であると評価することができる。

(表 2 - 4 - 1 発表学会等別人数分布)

全国学会	9 人
国際学会・会議	3 人
その他学会	1 1 人
研究会等	1 0 人

4) - 2. 学会等発表件数ベースの分析

表 2-4-2 は、本学部教員が学会等で発表した件数を示している。全国学会の回数には、学会の分科会のコーディネーターを務めたケースも含まれる。発表の総延べ回数は、50 回で、一人当たり 1.19 回となり、前年度をわずかながら上回った（平成 16 年度 1.12 回）。学会等の研究発表は、著書や論文での成果をあげるための基礎であり、それが増加していることは、先々の研究成果を増進させるひとつの要素となるものと評価できる。

（表 2-4-2 学会等発表件数の分布

全国学会	9 件
国際学会・会議	4 件
その他学会	16 件
研究会等	21 件

（３）国際交流・社会貢献の領域

1) 国際交流

国際交流の領域では、当然のこととして、海外の大学との研究・調査を通じた交流があげられる。特に、九州という地理上の条件から、アジアの大学との積極的な交流が行われている。たとえば、中国社会科学院との共同研究、上海・深圳での調査研究、青島大学（中国）、ペラデニア大学（スリランカ）の訪問、ペラデニア大学、ラジャラータ大学での授業と講演といった取り組みが行われている。また、佐賀大学を舞台とした、経済学の専門的視点からアジア諸国の抱える問題を取り扱うシンポジウムや研究会も開催されている。たとえば、「中国経済の現状と課題」「中国会計のグローバル化への取り組み」「アジア経済をめぐる対外援助と国際金融の新展開」といったテーマで、海外からの研究者を交えて、研究交流が実施されている。

その他にも、社会人や学生の参加によるスリランカ研修や国際協力銀主催インドネシア高等教育支援プログラムのワークショップ（東京）、「スリランカ未来協会」の活動など、専門知識を生かした多彩な活動に参加している。

佐賀大学は、従来から、九州に位置する大学としての特性を生かしてアジア諸国との国際交流に力を入れてきたが、スリランカやインドネシア、中国といった国々との交流が軌道に乗っており、17 年度も着実に成果を積み上げている。

2) 社会貢献

社会貢献を、①行政の各種委員会・審議会などへの参加、②行政の事業事務の評価や政策実施過程への参加、③行政や民間主催による講座や研修会での市民への知識や情報の提供、④NPO などの市民活動への参加、といった貢献に分類して整理してみたい。

- ① 唐津港長期計画構想計画調査委員会、佐賀県消費生活審議会、佐賀県行政懇談会、伊万里市「まちづくり条例」策定委員会などが典型的な活動で、行政の政策決定過程に専門的な知見を提供することで貢献している。
- ② 佐賀県公共事業評価委員会、佐賀県政策評価第三者委員会、武雄市行政評価委員会、佐賀県中山間地域直接支払い委員会への参加が典型的な活動である。行政の効率的な運営や公正で効果的な政策実施にむけて、専門的な立場から決定に参加している。

③ さが公共政策市民ゼミナール、佐賀消費者フォーラム、小城市まちづくり市民会議、佐賀県高齢者大学への参加が典型的活動で、専門的知識や情報の提供によって貢献している。

④ NPO 法人国際下宿屋、恵比須でまちづくりネットワーク、佐賀松原劇場、佐賀ん町屋ば甦らす会などの活動に参加して、市民として活動することで貢献している。

以上のように、佐賀大学経済学部教員は、専門的知識や情報の提供を基基本に、地域社会の中で幅広い国際交流や社会貢献の活動に携わっている。下記のリストからも分かるように、国際交流の面では地方大学という条件から、個人の努力では活動の多彩さや規模において限界があるが、社会貢献においては専門的知識を生かした活動は幅広い分野に及んでおり、地域社会にとって、佐賀大学経済学部教員の貢献は多大なものである。

〔国際交流・社会貢献リスト〕

＜国際交流＞

スリランカのペラデニア大学など訪問 10日

青島大学（中国）訪問

中国社会科学院との共同研究、上海・深圳での調査研究

シンポ「中国経済の現状と課題」を開催

シンポ「中国会計のグローバル化への取り組み」を開催

『国際交流実習』に社会人の参加を促し5名の参加（10日間）

スリランカ研修（社会人4名の参加）で、学生とともに農村、紅茶プランテーション等を見学（10日間）

佐賀県「スリランカ未来協会」の活動に協力

スリランカ、ペラデニア大学等において1週間の授業および講演

ペラデニア大学経済学部で授業（3日間計3回、1回2時間）

ラジャラータ大学経済学部で授業（1日1回2時間）

キャンディ市商工会議所にて講演

国際協力銀行主催インドネシア高等教育支援プログラムのワークショップ（東京）参加

＜社会貢献＞

財政行政モニター（財務省佐賀財務事務所）（2回×3時間）

公開講座「インターネットテレビを通じた企業会計の構造の考察」（合計12時間）

NPO 法人国際下宿屋運営（会計監査）

佐賀大学ユニキッズクラブの百人一首大会を運営

佐賀交通アドバイザー会議に参加

唐津港長期構想計画調査委員会委員

佐賀県におけるワークシェアリング推進協議会委員

小城市まちづくり市民会議アドバイザー

ゆつつら〜と街角大学の開催

恵比須 DE まちづくりネットワークへの参加

映画でつくる佐賀実行委員会に参加

高遊外壳茶翁顕彰会への参加
こだわり野菜倶楽部の企画に参加
ウォッチング佐賀（九州最後の炭鉱池島炭鉱見学、チッソ水俣製造所および関連施設の見学）
佐賀県・指定管理者候補選定委員会委員
佐賀県・景気動向指数検討会委員
シンポジウム「どうするどうなる政治と財政：佐賀の新人国会議員大いに語る」を開催
佐賀県の高齢者大学の佐賀校、鹿島校、唐津校の講義「地域の時代」で4クラス担当（8コマ、16時間）
伊万里市「まちづくり条例」策定委員会委員長
佐賀県中山間地域直接支払い制度委員会委員
佐賀県公共事業評価委員会委員
TOM 佐賀の推進委員会委員
恵比須でまちづくりネットワーク会員
まちづくり市民の会会員
佐賀ん町屋ば甦らす会会員
佐賀松原劇場の実現に向けて活動
が公共政策市民ゼミナール 前期・後期 毎週1時間半
佐賀県政策評価第三者委員会委員
武雄市行政評価委員会委員
春日市行政改革委員会委員
小城市行政改革委員会委員
筑後市補助金等検討委員会委員
基山町補助金等検討委員会委員
全国農業協同組合中央会「水田営農専門研究会」委員
佐賀県地方自治問題研究所大会・コメンテーター
大規模小売店舗立地審議会会長
小城市、佐賀県の活性化活動の一環として桜植樹活動に参加
伊万里市史執筆委員（中世部会長）
北波多村史執筆委員（中世部会長）
名護屋城博物館協議会委員
佐賀県「スリランカ未来協会」の活動に積極的に協力
日本学生トライアスロン連合理事（地域代表理事）
佐賀県消費生活審議会・委員(会長代行)
佐賀行政懇談会委員
佐賀消費者フォーラム会員（平成17年11月から会長）
佐賀弁護士会綱紀委員会委員
佐賀市役所特別職報酬等審議会委員
鳥栖市情報審査会委員
小城市情報審査会委員

佐賀地方労働委員会委員
 佐賀県環境審議会委員
 佐賀県固定資産評価委員会委員
 佐賀市情報公開審査会委員
 佐賀市個人情報保護審査会委員
 佐賀市建築審査会委員
 佐賀地方社会保険医療協議会委員
 佐賀社会保険事務局サービス改善委員委員
 佐賀消費者フォーラムに参加

(4) 組織運営の領域

1) 評価の基準

組織運営の領域については、教授、助教授・講師の場合、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について、参加会議の回数、または所要時間数により下表の基準にしたがって評価することになっている。重複になるが、下記の評価分析の内容理解のため、再掲する。

表 教授・助教授・講師の組織・運営評価基準

回数または時間数	15 回以上または 30 時間以上	10～14 回以上または 20 時間以上	10 回未満または 20 時間未満
評価点	5	4	3

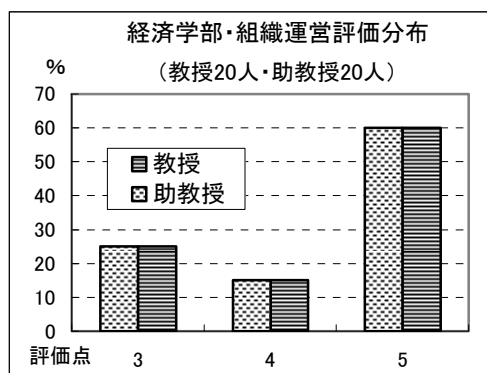
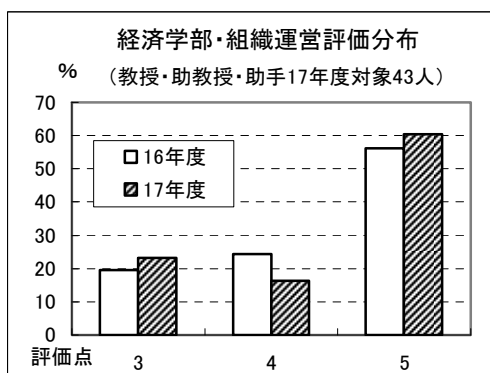
また、助手の評価については、他の評価領域と共通の評価基準によっており、「円滑に達成できた」・・・5、「達成できた」・・・4、「おおむね達成できた」・・・3、あまり達成できなかった」・・・2、「ほとんど達成できなかった」・・・1、と評価することになっている。

2) 増加する組織運営活動に関わる時間

教授、助教授、助手 43 人を対象（委員会業務に関わらない外国人教員 2 名を除く）とした評価分布は下図のようになっている。その分布割合をみると、評価点 5 が 60% (26 人)、4 は 16% (7 人)、3 が 23% (10 人) となっている。したがって全体の 6 割の人が年間会議数 15 回以上または 30 時間以上の委員会等の組織運営活動に費やしている、という結果が示された。これを前年度と比べると評価点 5 とする人の割合が前年度の 56% から 60% へと増加しており（下図左）、全般的にみて委員会等の活動に要する時間が増加してきていることがうかがわれる。なお、学部評価基準からみて評価点 5 に相当する時間数を費やしながらも 3 の自己評価をしている例も見受けられる。

図 組織運営評価分布（学部全員）

図 組織運営評価分布（教授・助教授）



また教授・助教授別にみると当年度は各 20 名と同数であったが、3、4、5 の各評価点別の人数もすべて同数という結果であった（評価点 3 が 5 人、4 は 3 人、5 は 12 人）。教授、助教授別にみた全学および学部の組織運営業務の分担状況については、数字的には差がなく平等に分担されていることが表われている（前図右）。

なお、助手(3名)については、評価点 4 が 1 名、評価点 5 が 2 名であった。

3) 目立つ一部委員への負担

上記の 5 段階評価には表われてこない事実として指摘しておきたいのは、1 個人で 100 時間あるいはそれ以上も組織運営活動に費やしている例が散見されていることである。これには法律的な知識など専門的な立場からの参加が求められている委員のため、他の人が分担しにくいというやむをえない面もあるが、大学運営の実態がこうした偏在的な一部教員の組織運営活動への協力によって大きく支えられていることは認識しておく必要がある。

活動時間数の多い例をみると、教育委員会、入試委員会、地域経済センター主任など、複数の会議頻度の多い委員・役職を兼務している場合には 100 時間程度かそれ以上の活動時間を費やしていたという結果が表われている。

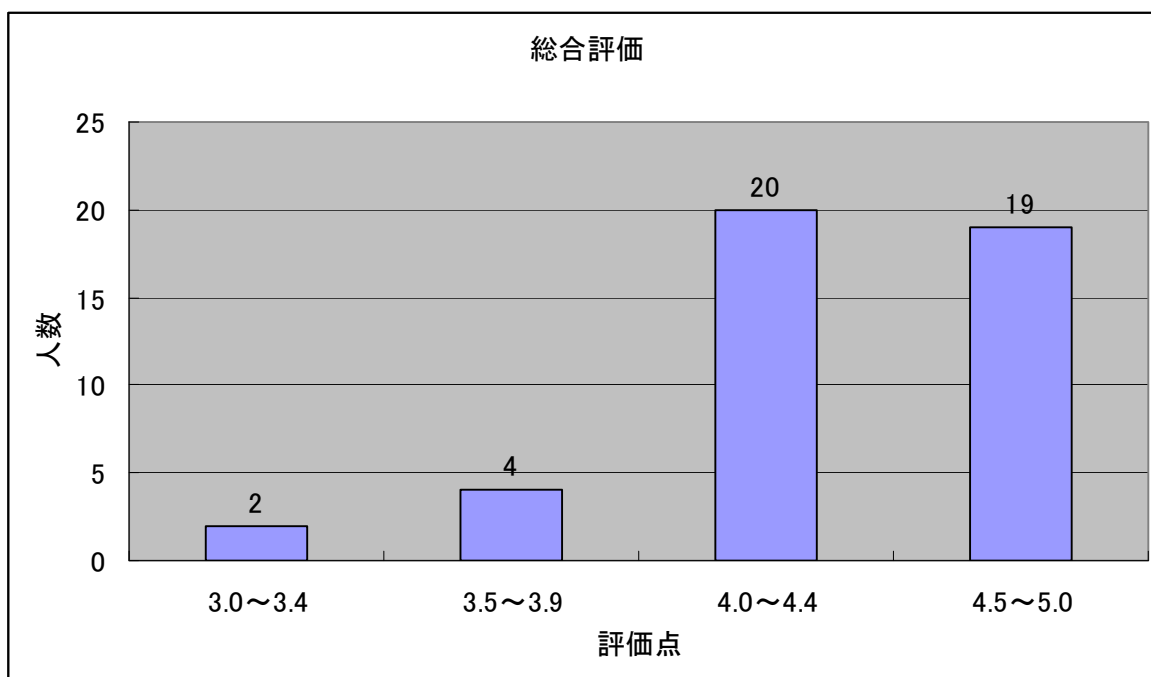
ただし、例えば同じコース主任でも数時間程度から数十時間に達する人もあり、同一委員会についても人によって活動に要した時間数がかなり異なっていることがうかがわれる。

A 教授の 17 年度組織運営活動時間実績

- ・ 教育委員会関係（大学・学部教育委員会、教務専門委員会）約 40 回 80 時間
 - ・ 全学の専門的知識に関わる組織の会議 約 60 時間
 - ・ その他全学委員会（2 つ）40 時間
 - ・ その他の活動（ジョイントセミナー等）
- 合計 180 時間以上

3 教員の総合的活動評価の集計・分析と自己点検評価

各教員がつけた評価領域の重み付けにしたがってつけた総合評価点は、図に示しているように分布している。個人評価対象者 45 名の平均は 4.4 点で、うち 2 名が 3.0~3.4 評価で「おおむね良好」、4 名が 3.5~3.9 評価で「おおむね良好」、4.0~4.4 評価は 20 名、4.5~5.0 評価は 19 名で、「優れている」と評価した。総合評価が相対的に低いばあいがあるのは、社会貢献・国際交流について活動実績がないばあいや、組織運営において活動実績が少ないばあいを反映したものである。



評価領域別にみると、教育分野では平均点が 4.62、研究分野では 4.11、社会貢献・国際交流で 3.71、組織運営では 4.33 点である。教育の分野では、ほぼすべての教員が学部と教養教育機構の講義・演習を担当し、大学院の講義などのノルマを達成している。課外授業などの学生指導を行っている場合には、とくに評価点を高くしている。研究分野では、教員の研究成果にはバラツキがあるが、それぞれの立てた目標達成への努力の結果として、平均すると 4.11 という評価結果になっている。社会貢献・国際交流の分野では、教員個々の活動実績のバラツキが大きく、個々人の研究の専門領域を反映しているためである。各種の審議会などの地域社会への貢献とか、国際交流などは、ある専門領域の者の活動量が大きいためである。組織運営面では、教員が各種委員会にエネルギーと時間を割かれているという評価も成り立つ。学部としては、もう少し、委員会活動を効率化、簡素化した点である。

【添付資料】

佐賀大学経済学部における教員の個人評価に関する実施基準

平成17年12月14日
経済学部教授会

(趣旨)

- 第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準（平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学経済学部（以下「本学部」という。）における教員の個人評価の実施に関し、必要な事項を定める。

(評価体制)

- 第2 本学部の個人評価の実施に係る評価組織は、「佐賀大学経済学部評価委員会規程」第3条第1項に規定する経済学部評価委員会とする。但し、同条同項第4号委員を除く。
- 2 本学部には所属する教員（教授、助教授、講師、助手）はすべて、原則として、個人評価を行わなければならない。

(点検・評価項目および評価基準)

- 第3 点検・評価は、次に示す領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。
- ①教育 ②研究 ③国際交流・社会貢献 ④組織運営
- 2 各教員は、自己の個性を生かす評価が行われることを目的として、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、各領域における達成目標を設定して申告する。その場合に、各領域の重み配分を設定することができる。
- 3 各領域の重み配分ならびに点検・評価項目、評価基準は、別に定める「経済学部における教員の個人評価実施要項」に基づいて行う。

(評価の実施方法)

- 第4 個人評価の実施は、個人評価実施要項によるほか、次の各号による。
- (1) 各教員は、毎年5月末までに、当該年度の「自己評価書」（別紙様式1）に「個人目標」を記入して、学部長に提出する。
- (2) 各教員は、毎年4月末までに、前年度の「自己評価書」に「活動実績報告」ならびに「自己点検・評価報告」を記入して、学部長に提出する。
- (3) 評価委員会は、各教員の自己評価書に基づいて、本学部の目標達成に向けた活動という観点から審査し、評価を行う。審査にあたり、評価委員会は、審査の公平性を確保するため、必要に応じ、他の教員から意見を求めることができる。
- (4) 学部長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果を当該教員に封書で通知する。
- (5) 教員は、個人評価結果に不服がある場合には、通知後2週間以内に不服申立書を学部

長に提出することができる。その場合、評価委員会は当該教員からの意見を聴取する機会を設けなければならない。

- (6) 評価委員会は、不服申立書を提出した教員からの意見を聴取して、必要と認められるときは、再審査・再評価を行う。再審査に際して、評価委員会は(3)に定める教員以外に、必要と認められる教員から意見を求めなければならない。
- (7) 再審査・再評価の結果を、学部長は当該教員に封書で通知する。
- (8) 学部長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、その結果を、毎年9月末までに学長に報告する。

(評価結果の活用)

第5 評価結果の活用は、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」(平成17年3月1日制定 第15条)によるもののほか、次の各号による。

- (1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、活動改善の資料とする。
- (2) 評価委員会は、本学部の自己点検報告書を作成するために、教員の活動実績報告書を資料として活用することができる。
- (3) 講座・コース主任は、講座・コースの活動の改善に活用することができる。
- (4) 学部長は、講座・コースの教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営の改善のために活用することができる。

(評価結果の公表)

第6 個人評価の集計・総合的分析の結果を、学部長は教授会に報告するとともに公表する。

- 2 学部長並びに評価委員は、個人の自己点検・評価の結果を、本人以外に公表してはならない。

経済学部における教員の個人評価実施要項

平成17年12月14日
経済学部教授会

(評価義務)

第1条 教員は、各年度に、自己評価をしなければならない。ただし、出産・育児休暇をとる年度もしくは海外研修・国内研修をとる年度については、自己評価する必要はない。また、病気療養など特殊な事情が発生した年度については、その事情を自己点検・評価書に記載の上、評価可能な部分を自己評価する。

(重みづけ)

第2条 評価領域ごとの重みづけは、以下の範囲内で、各教員が選択することができる。ただし、その合計は 1 にならなければならない。

	I 教育	II 研究	III 国際交流・ 社会貢献	IV 組織運営
教授	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
助教授	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
講師	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
助手	0.1～0.8	0.1～0.8	0.1～0.8	0.1～0.3
学部長	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.3～0.5

(教育に関する評価項目)

第3条 教育に関する評価項目は、以下の通りとする。

- (1) 経済学部と教養教育機構の授業（以下、学部等の授業と略記する）のコマ数・時間数
- (2) 大学院教育のコマ数・時間数
- (3) 大学院の演習、修士・博士課程の論文指導
- (4) 課外の教育活動 これには、サブ・ゼミの設置やゼミナール大会参加、特別なクラス、ゼミナール学生の卒業レポートの指導などが含まれる。
- (5) その他の教育に関する活動もしくは教育環境の改善に資する活動。

(研究に関する評価項目)

第4条 研究に関する評価項目は、以下の通りとする。

- (1) 著書・学術誌に掲載の論文
- (2) その他の論文
- (3) 学会報告
- (4) 研究会報告
- (5) その他の研究活動 これには、学会の開催や研究会活動及びその補助、また学会賞の受賞など特筆すべき成果が含まれる。

(国際交流・社会貢献に関する評価項目)

第5条 国際交流・社会貢献に関する評価項目は、以下の通りとする。

- (1) 公開講座
- (2) 地域社会における各種の講演
- (3) 国・地方公共団体の審議会・委員会などの委員活動
- (4) 国際交流シンポジウムや交流事業への参加
- (5) その他の活動

(組織運営に関する評価項目)

第6条 組織運営に関する評価項目は、以下の通りとする。

- (1) 大学内の委員会活動
- (2) 講座・コース主任の活動
- (3) 情報室、研究図書室、地域経済研究センターの活動
- (4) その他の活動

(各領域の評価基準)

第7条 各領域の評価項目についての評価基準は、別に「経済学部における教員の個人評価実施要項に関する内規」で定める。

経済学部における教員の個人評価実施要項に関する内規

平成17年12月14日

経済学部教授会

「経済学部における教員の個人評価実施要項」（以下「要項」という）に基づき、各評価項目の評価基準を定める。

（評価の方法）

第1 自己点検・評価報告書を作成する場合、『個人評価に関する実施基準』に定められている以下の領域別評価と、総合評価を行う。

領域別評価

領域別評価	領域別評価点
かなり高い	5
高い	4
標準的レベルである	3
低い	2
かなり低い	1

総合評価

総合評価	総合評価点
とくに優れている	5
優れている	4
おおむね良好	3
改善の余地がある	2
改善を要する	1

（要項第2条 各領域別重み）

第2 重みづけは以下の表によるものとする。

	I 教育	II 研究	III 国際交流・ 社会貢献	IV 組織運営
教授	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
助教授	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
講師	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.1～0.3
助手	0.1～0.8	0.1～0.8	0.1～0.8	0.1～0.3
学部長	0.3～0.5	0.3～0.5	0.1～0.3	0.3～0.5

(要項第3条 教育に関する評価項目の評価基準)

第3 教授、助教授、講師の教育に関する評価基準は以下の表による。

教授・助教授・講師	標準		その他の教育活動 (注1)
	学部等の 授業科目数	評価点	
教授および就任後3年目以上の助教授	8	4	各1点加算
助教授(就任後1年以上2年以内)	6	4	同上
助教授(就任後1年以内)	5	4	同上
講師	3	4	同上

(注1) 要項第3条(2)～(5)に示された教育活動

(要項第4条 研究に関する評価項目の評価基準)

第4 教授・助教授・講師の研究に関する評価基準は以下の表による。

研究活動	評価点
著書または論文2編以上	5
論・文1編 学術的価値のある調査報告書・史資料編纂	4
学会で報告	2
研究会等で報告または講演	1
その他の研究活動	1

(要項第5条 社会貢献・国際交流に関する評価項目の評価基準)

第5 国際交流・社会貢献に関する評価基準は以下の表による。

活動内容	時間数または回数	評価点
公開講座、地域社会における各種講演	6時間以上	5
	3～5時間	4
	3時間未満	3
国・地方公共団体の審議会・委員会	20時間超	5
	10～20時間	4
	10時間未満	3
国際交流シンポジウムや交流事業への参加	開催または参加各回につき	1

(要項第 6 条 組織運営に関する評価項目の評価基準)

第 6 組織運営に関する評価基準は以下の表による。

活動内容	活動時間数	評価点
大学内の委員会活動	15 回以上または 30 時間以上	5
講座・コース主任の活動	10～14 回または 20 時間以上 30 時間未満	4
情報室、研究図書室、地域経済研究センターの活動	10 回未満または 20 時間未満	3
その他の活動	活動量が多い場合	5

第 7 助手の評価基準

助手は、「個人目標申告書」に掲げた各評価領域の業務内容について、「活動実績報告書」に記載し、以下の基準で 5 段階評価を行う。

円滑に達成できた	5 点
達成できた	4 点
おおむね達成できた	3 点
あまり達成できなかった	2 点
ほとんど達せできなかった	1 点

附則 この内規は平成 17 年 12 月 14 日から施行する。

年度 個人目標申告書

5 月末までに、当該年度における各領域についての目標を簡略に記述して、学部長に提出してください。

【教育の領域】

私の 年度在教育分野の目標は以下の通りです。重みづけは、です。

- 1.
- 2.
- 3.

【研究の領域】

私の 年度の研究分野の目標は以下の通りです。重みづけは、です。

- 1.
- 2.
- 3.

【国際交流・社会貢献の領域】

私の 年度の社会貢献・国際交流分野の目標は以下の通りです。重みづけは、です。

- 1.
- 2.
- 3.

【組織運営の領域】

私の 年度の組織運営分野の目標は以下の通りです。重みづけは、です。

- 1.
- 2.
- 3.

年度 活動実績報告書

教授・助教授・講師の場合、この書式を利用して記述してください。4 月末までに、前年度の各領域に関する活動実績を簡潔に記述して、学部長に提出してください。

【教育の領域】

私の 年度の教育分野の活動実績は以下の通りです。

区分	授業科目名	対象学年	コマ数	時間数	授業評価 の実施状 況
教養教育 (主題科目、大学入門)					
学部講義					
学部演習					
大学院教育					
課 外 の 教 育 活動・その他					

【研究の領域】

私の 年度の研究分野の活動実績は以下の通りです。

〔著書・論文〕

著書・論文の区分	タ イ ト ル	掲載文献

〔学会報告〕

学会名	タ イ ト ル	報告日・場所

〔各種研究会報告〕

研究会名	タ イ ト ル	報告日・場所

〔その他の研究活動〕

--

【国際交流・社会貢献の領域】

私の 年度の社会貢献・国際交流分野の活動実績は以下の通りです。

評価項目	内 容	回数・時間数

注 評価の重みをつけない場合でも、内容について記述してください。

【組織運営の領域】

私の 年度の組織運営分野の活動実績は以下の通りです。

委員会名	活 動 内 容	回数・時間数

注 評価の重みをつけない場合でも、内容について記述してください。

年度 活動実績報告書

助手の場合、この書式で記述してください。4 月末までに、前年度の各領域に関する活動実績を簡潔に記述して、学部長に提出してください。

【教育の領域】

活動内容	活動指標

【研究の領域】

活動内容	活動指標

【国際交流・社会貢献の領域】

活動内容	活動指標

【組織運営の領域】

活動内容	活動指標

年度自己点検・評価報告書

4月未までに、前年度の各評価領域に関する『活動実績報告書』に基づき、『評価要項内規』の評価基準を適用して、自己点検・評価報告書を作成し、学部長に提出してください。

【教育の領域】

私の 年度の教育領域の自己点検・評価は以下の通りです。

活動実績 評価点	重み	重み × 実績評価点
年度初めに申告した個人目標の達成状況や、活動実績の自己評価を簡略に記述してください。		

評価委員会の評価

--

【研究の領域】

私の 年度の研究領域の自己点検・評価は以下の通りです。

活動実績 評価点	重み	重み × 実績評価点
年度初めに申告した目標の達成状況や、活動実績の自己評価を簡略に記述してください。		

評価委員会の評価

--

【国際交流・社会貢献の領域】

私の 年度の社会貢献・国際交流分野の自己点検・評価は以下の通りです。

活動実績 評価点	重み	重み × 実績評価点
年度初めに申告した目標の達成状況や、活動実績の自己評価を簡略に記述してください。		

評価委員会の評価

--

【組織運営の領域】

私の 年度の組織運営の領域の自己点検・評価は以下の通りです。

活動実績 評価点	重み	重み × 実績評価点
年度初めに申告した目標の達成状況や、活動実績の自己評価を簡略に記述してください。		

評価委員会の評価

--

【総合評価】

評価領域	活動実績評価点	重み	重みをつけた評価点
教 育			
研 究			
国際交流・社会貢献			
組織運営			
総 合			

評価委員会の評価

--